

ひとり親世帯 44% 困窮

所得水準などに照らして貧困の状態にある18歳未満の割合を示す子どもの相対的貧困率は、2021年に11・5%となり、3年前に比べて2・5%改善した。ただ、ひとりの親世帯でみると44・5%にのぼり、半数近くが困窮にあえぐ状況が続く。厚生労働省が4日公表した国民生活基礎調査でわかった。

子どもの相対的貧困率 21年調査

降、改善傾向にある。直近の経済協力開発機構(OECD)の平均12・8%よりも低くなった。各世代を含む全体の貧困率も15・4%で、前回18年より0・3%低下。同省は貧困率が改善した要因として、コロナ禍に経済的支援策として配った特別給付金の効果のほか、働く女性の増加などによって所得が押し上げられたとみている。

一方、ひとり親世帯の貧困率は、前回48・3%から3・8%改善したものの、依然として半数近くが貧困状態にある高水準となっている。OECD平均の31・9%を大幅に上回り、43カ国中で貧困率が最も高いブラジル(54・8%)や南アフリカ(49・8%)などに次いで8番目に高い。

一方、同調査からは少子高齢化で、介護の厳しさが増す状況も浮き彫りになった。自宅で介護している世帯のうち、介護する人もされる人も65歳以上の「老老介護」の割合は、22年に63・5%と、01年の調査開始から初めて6割を超えた。

高齢者世帯の割合は31・2%、単独世帯の割合は32・9%で、いずれも過去最高を更新。児童のいる世帯は18・3%で、過去最少だった。

▼社会・総合面Ⅱ物価高が直撃

同調査では相対的貧困率を3年ごとに公表。子どもの貧困率は、基準改定で単純比較はできないものの旧基準だった15年以